

名家連ニュース

令和3年1月29日(金)
 発行：特定非営利活動法人
 名古屋市精神障害者家族会連合会
 会長 堀田 明
 TEL/FAX(052)846-5576 NO.779号

精神障害者保健福祉手帳「等級判定の全国格差」比較表 ②

政令都市（再掲/都道府県の所持者数に含まれています）

自治体	年度 \ 区分	1級	2級	3級	所持者数
札幌市	平成26年度	6.1%	53.4%	40.5%	22,884
	令和元年度	5.1%	50.1%	44.8%	28,895
仙台市	平成26年度	17.7%	60.9%	21.4%	7,418
	令和元年度	13.9%	64.3%	21.8%	10,355
さいたま市	平成26年度	8.6%	60.2%	31.2%	8,581
	平成30年度	6.4%	49.9%	43.7%	12,776
千葉市	平成26年度	20.4%	56.0%	23.6%	5,934
	令和元年度	16.3%	56.5%	27.2%	9,162
横浜市	平成26年度	10.6%	54.7%	34.7%	28,285
	令和元年度	9.7%	56.7%	33.6%	39,232
川崎市	平成26年度	9.6%	55.1%	35.4%	9,619
	平成30年度	7.7%	55.3%	37.0%	12,097
相模原市	平成26年度	12.5%	56.8%	30.9%	6,219
	令和元年度	10.3%	58.1%	31.6%	8,827
新潟市	平成26年度	7.2%	78.3%	14.5%	4,996
	令和元年度	10.8%	81.7%	7.5%	6,995
静岡市	平成26年度	7.6%	53.5%	38.8%	4,066
	令和元年度	6.6%	46.7%	46.8%	5,565
浜松市	平成26年度	9.7%	66.5%	23.8%	4,425
	令和元年度	6.5%	61.8%	31.7%	6,654
名古屋市	平成26年度	7.1%	65.6%	27.3%	19,962
	令和元年度	5.8%	62.4%	31.8%	27,612
京都市	平成26年度	11.3%	56.4%	32.3%	13,978
	平成30年度	9.9%	56.3%	33.8%	17,740
大阪市	平成26年度	11.3%	56.2%	35.2%	31,637
	令和元年度	7.8%	58.4%	33.9%	38,889

等級別に印は最も低い比率の自治体、印は最も高い保率の自治体を示しています。次ページへ

自治体	年度 区分	1級	2級	3級	所持者数
堺市	平成26年度	不明	不明	不明	7,107
	令和元年度	不明	不明	不明	9,941
神戸市	令和27年度	7.7%	64.4%	27.9%	14,454
	令和元年度	7.8%	56.6%	35.6%	17,873
岡山市	平成26年度	9.8%	66.5%	23.7%	4,491
	平成30年度	6.8%	49.7%	35.5%	6,718
広島市	平成28年度	9.6%	65.2%	25.2%	14,554
	平成30年度	8.5%	65.6%	25.9%	15,936
北九州市	平成26年度	8.1%	64.5%	27.4%	6,560
	平成30年度	6.2%	64.3%	29.5%	8,981
福岡市	平成26年度	6.9%	57.9%	35.2%	11,273
	平成30年度	6.1%	56.4%	37.5%	16,050
熊本市	平成26年度	15.8%	70.2%	14.0%	7,417
	平成30年度	12.9%	70.2%	16.9%	8,918

厚生労働省一都道府県/政令都市の等級別手帳所持者数の公表省略!!

厚生労働省は、平成28年度まで「衛生行政報告例（精神保健福祉）」で47都道府県と政令都市の等級別の手帳所持者数を公表していました。しかし、平成29年度以降は厚生労働省も各地方自治体も「衛生行政報告例」「統計書」から等級別の手帳所持者数を掲載しなくなりました。

そのために、調査には多大な時間と労力を費やしてしまいました。

各自治体の情報公開の温度差が明るみに



等級別の手帳所持者数を平成26年度末と令和元年度末で比較するために

- ❖ 各自治体の衛生行政報告例、統計書、精神保健福祉、障害福祉計画、障害者基本計画、障害者の状況、精神保健福祉センター所報（殆どが当該年度の交付件数のみ記載）などの項目で軒並みに検索しました。
- ❖ 平成28年度の等級別所持者数は、厚生労働省が公表した「衛生行政報告例（精神保健福祉）」によるものです。平成26年度は「みんなネット経由の都道府県の等級別手帳所持者数」を参考にしましたが、政令都市は記載されていなかったため、独自に上記項目を検索して調べました。
- ❖ 令和元年度の等級別手帳所持者数が記載されていない都道府県・政令都市は、精神保健福祉センター所報や統計書及び第6期障害福祉計画素案にも記載されていませんでした。中には、第6期障害福祉計画の素案も検索できない自治体もありました。
- ❖ 令和元年度の等級別手帳所持者数が検索できた自治体は、情報公開度が「高い」と言えます。一方、該当検索項目を全て検索しても等級別手帳所持者数が判らない自治体は公開度が「低い」と言えます。
- ❖ 厚生労働省及び各精神保健福祉センターにおいては「年度別の等級別手帳所持者数の推移」を集計・公表すべきではないでしょうか。令和元年度の等級別手帳所持者数が把握できない自治体について、該当する県連から名家連事務局アドレス：meikaren@movie.ocn.ne.jp まで情報を寄せていただければ大変助かります。何卒、ご協力の程、宜しく願い申し上げます。 名家連事務局/堀場洋二



次回は、判定差の実態と是正に向けた「具体的な判定基準の指標（案・問題提起）」を掲載します